

## 戦争記憶をつなぐメディア： 戦友会会報の特性とアーカイブ化の現状と課題

角 田 燐\*

Veterans' Newsletters as Media of War Memory:  
Their Characteristics and the Current State and Challenges of Archiving

Ryo TSUNODA

This report examines the potentials and limitations of analyzing *Senyukai* newsletters—self-published bulletins issued by Japanese war comrades' associations—as media. Rather than treating them simply as historical records, the study considers these newsletters as media practices created and circulated by veterans themselves. These materials played a role in maintaining ties among members, sharing memories, and shaping collective understandings of war experiences. While they provide valuable insight into how the Asia-Pacific War was remembered and narrated by veterans, the newsletters also reflect strong subjectivity and editorial selectivity. In many cases, critical perspectives—such as those involving responsibility for wartime actions or internal military hierarchy—were excluded or suppressed. Furthermore, the preservation and accessibility of these newsletters remain uneven, with scattered holdings and many issues lost or discarded. This has led to a research bias toward large associations whose newsletters were more frequently archived. By recognizing both the expressive potential and structural limitations of *Senyukai* newsletters, this report highlights the need to engage with them not only as sources of testimony, but as media that contributed to the shaping of war memory in postwar Japan—especially in an era where firsthand accounts are no longer available.

キーワード：戦友会、アーカイブス、機関誌・会報、メディア研究

Keywords: *Senyukai*, archives, newsletter, media studies

\* 立命館大学立命館アジア・日本研究機構専門研究員

tsunoryu0124@gmail.com

## I. 戦友会会報にみる戦争体験の記録

2025年でアジア・太平洋戦争の終戦から80年が経過したことになる。戦争体験者、なかでも兵士として従軍した人々から直接話を聞くことは年々難しくなっており、文書資料の積極的活用が求められている（福間, 2020）。そうした状況のなかで、元兵士たちが親睦や慰霊を行うために結成した戦友会が発行してきた会報は、貴重な一次資料として注目されている。本報告では、この会報資料の収集が社会のなかでいかに進められているのかを概観し、戦友会や戦争体験者の歴史に迫るうえで会報資料がいかに有用か論じる。最後にその活用に際して直面する課題についても論じていきたい。

## II. 戦友会会報とは何か

まず、戦友会について簡単に説明したうえで、戦友会会報のメディア的特性を見ていく。戦友会とは、なんらかの戦争体験（部隊、軍学校など）を共有した「戦友」たちが戦後に再び集い、親睦と慰霊、戦争体験の語り合いを行う集団で、最盛期には、数千の戦友会が存在したという（戦友会研究会, 2012）。その規模は、数人単位の小規模なものから数千人、数万人単位のものまで様々であり、個人が複数の会に参加することもあった。

こうした戦友会の在り方には、大きく二つの類型がある。一つは、戦中の「所属縁」に基づく大部隊戦友会である。戦中の所属に基づいているため、会員数が多くなる一方で、会員の対面的関係性は薄い。もう一つが戦中の対面的な関係を基盤とする「体験縁」に基づいた小部隊戦友会である。

例えば、偕行社という元陸軍将校の戦友会的組織は最盛期に1万8000人の会員を擁したが、そのなかには、同期生の集まりである同期生会、地方ごとの集まりである地方偕行社が内包されている。つまり、戦中の体験縁に根ざした集まりである同期生会、各地方ごとに集まる地方組織、そしてそれらを包含する所属縁に基づいた全国組織となっている。戦争体験共有、生活空間の重なりといった特徴がある同期生会や地方組織に比べ、全国組織は所属縁に依存している側面が強いと言える。また、こうした集まり方以外にも、戦争体験を共有した数人～数十人規模の集まりが無数にあった。彼らは年に数回集まり、戦没者の慰霊や親睦、戦争体験の語り合いを行っていたのである。

数人単位の集まりであれば、定期的に会報を発行する必要性も薄いが、一定数の会員を有する場合は全ての会員が一同に会する機会も少ないと、会の活動を知らせるために、あるいは戦争体験の語り合いや会員の親睦、近況報告を誌面上で行うために戦友会会報が発行してきた。戦友会に関する調査によれば、戦友会の約40%が会報を発行しており、その頻度は年に1回程度が最も多いという（高橋編, 2005: 338頁）。形式は、薄いパンフレットのようなものから、立派な雑誌風なものまで幅広く、内容は戦友会大会や慰霊祭の報告、会員や遺族からの便り、地区大会や関係戦友会の動向、軍隊時代の思い出、エッセイ、物故者の報告、会の収支報告など多岐に渡る（戦友会研究会, 2012）。基本的に、活動に積極的な会員が編集人、編集責任者となり、その会員を中心となりながら印刷会社などを巻き込み会報を作成し、配布しているのが大きな特徴である。このような自主制作媒体としての性格は、ミニコミ誌とも通じるものがある。ミニコミ誌が、女性史やフェミニズ

ムの研究の貴重な資料となったように<sup>1</sup>、戦友会会報は戦友会や、兵士たちの戦後史を研究する重要な資料となっている。そのため、国立国会図書館、靖国偕行文庫<sup>2</sup>、奈良県立図書情報館、昭和館や、各地の公立図書館などで会報の収集が進められ、現在閲覧が可能になっている。

特に、2000年代以降、戦争体験を「継承」する重要なメディアとして各地の資料館で会報の収集が活発に進んだ。資料の蓄積が進んだことにより、戦友会会報を通じて、戦争体験、特に兵士たちの戦場体験に接近する研究が行われた<sup>3</sup>。また、戦友会の戦後の歩みを通じて、兵士たちや、準エリート・エリート軍人集団の戦後史を明らかにする研究が活発に行われている<sup>4</sup>。

一方で、こうした会報資料には、自主制作媒体であるがゆえの注意点もある。満洲引揚者の会報資料をもとに研究を行った佐藤量は、会報は「極めて主觀性の強い資料であり、行政文書のように公的な客觀性を担保された資料と性質が異」なると指摘する。そのうえで、「歴史研究において活用するとき、会報という資料を、誰が、いつ、どのような状況で書いたかという社会的背景を確認することが重要である」と述べている。佐藤はまた、会報を「『いま・ここ』の場所から過去の出来事を振り返って記述」された歴史資料として捉えながらも、「会報から『何をしたのか』という『客觀的事実』を読み取るのではなく、いかに語っているのかという表象のあり方を問う」という。つまり、「なぜそう書かなければいけなかったのか、そこではどのような団体内部での意見交換があり出来事の取捨選択がなされたのかという表象」を問うことで、満州引揚者が内包する「加害や被害をめぐる記憶の相剋」を浮かび上がらせようとしている（佐藤, 2020: 9-10 頁）。

佐藤の研究対象は、満州引揚者であるものの、こうした会報資料の特徴は戦友会報にも通じる部分が大きい。次項では、こうした会報資料の特性や戦友会の特徴を踏まえながら、それを活用した戦友会、兵士たちの戦後史研究の可能性と課題を提示していく。

### III. 戦友会会報から浮かび上がる戦争体験

前述したように戦友会会報では、日常的な情報交換から戦争体験の語りに至るまで、多様な記述がなされていた。そして戦友会の戦争体験の語りは、やがて部隊史や同期生史といった戦史編纂へと発展する可能性を秘めていた。実際、多くの戦友会が部隊史や同期生史を刊行している。日本が敗戦の混乱の中で各部隊の戦史を十分に記録できなかつた事情を踏まえると、これらの資料は戦争体験に接近するうえで重要な手がかりとなっている。

しかし同時に、戦友会が「戦争体験」を記録に残そうとする過程では、記述をめぐる葛藤や困難に直面することがあった。言うまでもなく、戦争体験の捉え方は、書き手の立場や経験によって大きく異なる。たとえば、特攻を命じた指揮官と、それを実行した兵士では、同じ「戦争体験」をめぐる記憶や評価でも大きな隔たりがある<sup>5</sup>。

<sup>1</sup> ミニコミ史を資料に行った女性史、フェミニズムの研究として池松（2020）などがあげられる。

<sup>2</sup> 偕行社が靖国神社に寄贈したものであり、偕行社がそれまで収集してきた戦友会会報や陸海軍関連の資料が所蔵されている。靖国偕行文庫に詳細については、角田（2024）を参照いただきたい。

<sup>3</sup> 吉田裕は、十分に記録が残されなかつた兵士たちの戦場での実情を戦友会会報や戦友会などが編纂した戦史から明らかにしている（吉田, 2017 など）。

<sup>4</sup> 吉田裕（2011）、清水（2022）、角田（2024）、清水・白岩・角田編（2024）など。

<sup>5</sup> 特攻作戦の評価をめぐっては、下級者と上級者の違いが大きく評価が分かれるポイントであると言える。指揮官は特攻隊員の自主性（志願して赴いた）を強調する一方で、特攻隊員たちは、指揮官の無責任さや、実質的には

こうした点を考えるうえで、戦友会が持っていた証言の統制・抑制機能に注意することは重要である。戦中の部隊や軍学校を原集団とする戦友会には、上官や戦没者遺族も参加していた。そのため、遺族も目にする可能性のある部隊史、戦友会会報において、加害に関する戦争体験の語りは統制、抑制されていた。また、上官、指揮官に対する批判的言説についても同様に一定の統制あるいは抑制が加えられていたと考えられる。そして、前述したように、戦友会会報は特定の会員（編集人）を中心に編集されているため、その人物の編集方針や意図に沿って、特定の言説が選択される一方で、別の語りが排除されることもあり得た。こうした事情から、会報資料の社会的背景——すなわち、誰が、いつ、どのような状況で会報を執筆し、編集にあたった人物がどのような意図を持っていたのか——を確認することが極めて重要になる。しかし、戦友会会報は兵士や遺族からエリート軍人まで様々な人物が投稿可能なメディアであり、投稿者一人一人の詳細情報を追えない「無名性」という特徴を持ったメディアという側面もある。これは、多様な戦争体験を汲み取るメディアとして機能する一方で、投稿者や編集人の意図を十分に汲み取ることができないことも意味している。回顧録やその他の日記資料など、個人の思想、体験が比較的特定しやすいエリート軍人のものとは、この点で大きく異なるのである。また、戦友会会報の編集方針など編集人の作為は、それが会報上に明示されるか、あるいは「告発」されるような特別な事態でもない限り、表面化することはなく、その意図を明らかにすることは困難である<sup>6</sup>。

こうしたなかで会報が持つ「主觀性」を前提としつつ、通時的にその変化や構造を分析することが、有効なアプローチの一つとなる。数年、あるいは数十年というタイムスパンで、会報を分析することによって、会の中心メンバーの変化、編集人の交代、上官などエリート軍人の退場、さらには社会状況の変化といった要因が、会報の内容や戦争体験の語られ方にいかなる影響を与えたのかを検討することが可能となる。つまり、戦友会会報は、証言の統制・抑制機能により、加害証言や上官批判などが掲載されにくいという限界を有しているものの、戦争体験者が戦争体験をどのように語ろうとしたのか、その背景にはいかなる要因があったのかを検討するうえで、重要な資料となっているのである。

## V. 今後の課題

こうした戦友会会報を用いた研究を進めるうえで、いくつかの問題点・課題が存在する。第一に課題となるのは、資料の保存・公開体制である。すでに述べたように、会報を通時的に分析することで、戦争体験の語られ方がどのように変化してきたのかを明らかにすることが可能となる。しかし、その分析を成立させるためには対象となる会報資料が継続的かつ体系的に保存・公開されている必要がある。前述のとおり、戦友会会報は靖国偕行文庫、国会図書館、奈良県立図書情報館、昭和館に所蔵されているものの、全体としては網羅的に収集されているわけではない。一部の会報に

---

「強制」であったことを強調する。これはあくまで一例であるものの、多くの戦場で共通する構造である。

<sup>6</sup> 例えば、これまで筆者が研究してきた偕行社では、「悪口」を没にしていたという編集方針が回顧的に記述されることや、編集に対する不満、記事が没になったという投稿が見られた。ただ、これは戦友会としては異例の部類で、むしろ編集への異議申し立てが可能であった偕行社の会報のメディア的特性（編集権限の分散）を検討していくことが必要だろう。

は抜けが見られ、十分に保存・公開されていないものも少なくない<sup>7</sup>。他方、戦争体験者の遺族が処分してしまう、あるいはインターネットオークションなどに出品し、散逸してしまう例も少くない。さらに、こうした資料をどの機関が受け入れるのかについて明確な方針が示されておらず、自主制作媒体である戦友会会報は、その性格ゆえに、網羅的な保存が困難となっている。なんらかの形で、戦友会会報を網羅的に保存、公開することが必要であろう。

第二に、通時的な分析の枠組み自体が、大規模戦友会に偏った研究となりやすいうことにも留意する必要がある。そもそも、戦友会が会報を定期的に発行していなければ、通時的な分析自体が成立しない。そして、先に述べたように、会報を継続的に発行していたのは大規模な戦友会であった。こうした会では、会員数が多いため発行部数も多く、その分資料としての保存可能性も高くなる。結果として、研究の焦点が大規模戦友会に集中し、小規模戦友会で行われていた戦争体験者の密接なやり取りが忘却されてしまう、あるいは後景化されてしまうおそれがある<sup>8</sup>。

こうした点を踏まえつつ、メディア研究や雑誌研究、ミニコミ誌研究の知見を参照しながら、戦友会会報のメディアとしての特性と可能性を引き続き探求していきたい。そして、「戦争体験者」が不在となる時代において、いかにして戦争体験を思考し、「継承」していくのかを問い合わせていく所存である。

※本研究報告は、科研費・若手研究「現代日本の戦後派世代にとっての『戦争と平和』：元自衛官の戦友会参加を手がかりに」（課題番号 24K16522、研究期間 2024～2027）の研究成果の一部である。

## 参考文献

- 池松玲子（2020）『主婦を問い直した女性たち：投稿誌『わいふ／Wife』の軌跡にみる戦後フェミニズム運動』勁草書房。
- 佐藤量（2020）「序章」佐藤量・菅野智博・湯川真樹江編『戦後日本の満州記憶』東方書店、1-16 頁。
- 清水亮（2022）『「予科練」戦友会の社会学：戦争の記憶のかたち』新曜社。
- 清水亮・白岩伸也・角田燎編（2024）『戦争のかけらを集めて：遠ざかる兵士たちと私たちの歴史実践』図書出版みぎわ。
- 戦友会研究会（2012）『戦友会研究ノート』青弓社。
- 高橋三郎編（2005）『新装版 共同研究戦友会』インパクト出版会。
- 角田燎（2024）『陸軍将校たちの戦後史：「陸軍の反省」から「歴史修正主義」への変容』新曜社。
- 福間良明（2020）『戦後日本、記憶の力学：「継承」という断絶』作品社。
- 吉田裕（2011）『兵士たちの戦後史』岩波書店。
- （2017）『日本軍兵士：アジア・太平洋戦争の現実』中公新書。

<sup>7</sup> 散逸した会報のなかには、重要な情報が含まれていた可能性もある（たとえ多くがそうでなかったとしても）。この点を踏まえるならば、通時的な分析を行ううえで、会報の欠落は避けたい事態であると言える。そのためには、各資料館の所蔵状況の「抜け」を相補的に補完し合うなど、体系的な収集のスキルとその技能の共有が研究者に求められていると言える。

<sup>8</sup> 慽霊祭や戦友会大会後の懇親会といった対面的な交流の場が、戦友会において重要な役割を果たしていたことは否定できない。しかしながら、今日においてこれらの場に直接参画することはほぼ不可能である。そのため、戦友会の実態を把握するには、会報資料を手がかりに読み解く、あるいは過去の参与観察データを二次的に利用するほかないのが現状である。